

議案第 2 号

北部A中高一貫教育校（仮称）設置基本方針について

以下の理由により、北部A中高一貫教育校（仮称）設置基本方針（案）を別紙のとおり提出する。

令和3年3月18日提出

沖縄県教育委員会教育長 金城 弘昌

理 由

北部A中高一貫教育校（仮称）について、開校に向けた諸業務を円滑に進めるため、学校の基本的事項を定める設置基本方針を策定する必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

北部A中高一貫教育校（仮称）設置基本方針（案）

1 背景

中高一貫教育校（連携型、併設型、中等教育学校）は、これまでの中学校・高等学校に加えて中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人一人の個性をより重視した教育を目指すものとして、平成11年4月に制度化された。

平成19年度には、地域との連携を深め地域に根差した特色ある教育課程を編成するなど、地域活性化の拠点校とするため、併設型中高一貫教育校（与勝緑が丘中学校・与勝高等学校）を設置した。

また、沖縄県においては、平成22年3月に「沖縄21世紀ビジョン」を策定し、「グローバルスタンダードの知的水準を具備した人材の育成を図り、世界に通用する人材を輩出する」と明記した。

これらを踏まえ、県教育委員会では、平成28年度に那覇南部地区に1校（開邦中学校・高等学校）、中部地区に1校（球陽中学校・高等学校）の併設型中高一貫教育校を設置するとともに、北部地区における人材育成及び教育環境の充実の観点から、中高一貫教育校の必要性についても検討してきたところである。

2 趣旨

- (1) 生徒一人一人の個性をより重視した教育を目指し、6年間の計画的・継続的な教育指導の展開ができるシステムを構築し、国内外の難関大学進学等への対応を図る。
- (2) 生徒や保護者の教育の選択幅を拡大する。
- (3) 21世紀をリードするグローバルな高い志を持つ人材の育成を図る。

3 概要

(1) 学校の特徴

- ① 6年間の一貫性・継続性のある教育課程の編成
- ② きめ細かな指導を実現する少人数・習熟度別授業の充実
- ③ 高い志を実現する系統的・継続的なキャリア教育の推進
- ④ 社会性や豊かな人間性を育む異学年間交流の推進
- ⑤ 中学校教員と高等学校教員の交流授業の充実
- ⑥ 北部地区に根差した特色ある教育活動の推進

(2) 設置形態

併設型（県立名護高等学校に新設の県立中学校を併設）

(3) 設置場所

沖縄県立名護高等学校敷地内

(4) 学校規模

	1 学年学級数	総学級数	1 学級定員	総生徒数
中学校	1 学級	3 学級	40名	120名
高等学校	8 学級	24学級	40名	960名
学校全体		27学級		1,080名

<高等学校の学科編成・各学年規模>

○フロンティア科 2学級【理系探究科（理数科）と文系探究科（国際科）のくくり募集、内進1学級を含む】

○普通科 6学級

(5) 高校への接続

中学校卒業生はフロンティア科入学とする。

(6) 開校年度（中学1年生の受け入れ開始年度）

令和5年度（目標）

(7) 中学生の通学区域

県全域

(8) 入学者選抜方法

- ① 併設型北部A中学校への入学者の選考については「沖縄県立中学校入学者決定方針」に基づき、別途「入学者選抜実施要項」で定める。
- ② 併設型北部A中学校から県立名護高等学校への入学に際しては、入学者の選抜は行わない。ただし、他中学校から県立名護高等学校への入学については「沖縄県高等学校入学者選抜実施要項」に基づいて行う。

(9) その他

北部地区に根差した特色ある教育活動及び中学校の教育課程を実施するために必要な教育環境の整備に努める。

議案の説明資料

部課名 教育庁総務課

1 件 名

北部A中高一貫教育校（仮称）設置基本方針について

2 理 由

北部A中高一貫教育校（仮称）について、開校に向けた諸業務を円滑に進めるため、学校の基本的事項を定める設置基本方針を策定する必要がある。

3 経 緯

- 北部地区の教育環境の充実のため、平成 27 年度に県立名護高等学校に大学進学に特化したフロンティア科を設置した。
- 平成 28 年度には、本県を牽引する高い志を持ったグローバルに活躍できる人材の育成を目指し、開邦中学校及び球陽中学校を開校した。
- 現在、北部地区から中南部の県立の進学校へ、平均で毎年 50 名程度の生徒が進学し、北部地区から他地区へ生徒が流出している状況である。
- 平成 30 年の県議会第 7 回定例会において、知事が北部地域への中高一貫教育校設置の推進を表明した。また、同年 11 月には、名護市教育委員会から設置に関する要請書が提出された。
- 令和元年度には、学識経験者や学校関係者等で構成する「北部地区の中高一貫教育に関する懇話会」を開催し、「既設校に併設型の中高一貫教育を導入することに賛成である」との方向性が示された。

4 取 組

北部地区への中高一貫教育校の設置について、北部地区の市町村や関係高等学校等との意見交換を踏まえ、関係校の保護者代表等で構成する学校整備準備委員会や、庁内各課で構成する施策推進委員会における検討を経て、「北部A中高一貫教育校（仮称）設置基本方針（案）」を作成した。